

第1章 調査の概要

1 調査の目的

近年、全国のみならず県内においても増加傾向にある非正規労働者の処遇及び就業の実態と、短時間正社員や在宅勤務等の新しい就業形態の導入に関して、事業所及び個人を対象として課題等を把握し、今後の労働行政の基礎資料とするため実施する。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 11産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記(1)(2)に属し、常用労働者10人以上を雇用する事業所
4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）
回収事業所数 1,350事業所【回収率 33.8%】

(4) 個人調査 上記(3)により抽出した264事業所に雇用されている非正社員
2,077人（(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た数）
回収人数 1,060人【回収率 51.0%】

4 主な調査事項

(1) 事業所調査 ①就業形態別の雇用状況
②3年後の正社員・非正社員の雇用数の変化
③各種制度の適用状況
④非正社員雇用理由
⑤非正社員雇用の課題
⑥短時間正社員制度
⑦在宅勤務制度
⑧非正規労働についての意見

(2) 個人調査 ①性別、年代、就業形態など、個人の属性
②労働条件等について
③賃金形態について
④現在の就業形態を選択した理由
⑤勤務先での勤続年数
⑥1週間の平均的な所定内労働時間
⑦1ヶ月間の平均的な残業時間

- ⑧平成25年4月に支給された1ヵ月間の賃金総額
- ⑨仕事と生活の満足度
- ⑩現在の就業形態のメリット・デメリット
- ⑪現在の働き方について
- ⑫各種制度の整備
- ⑬能力開発制度
- ⑭正社員への転換制度
- ⑮短時間正社員制度
- ⑯在宅勤務制度
- ⑰希望する働き方と就業形態
- ⑱現在の会社（雇用主）への要望
- ⑲行政への要望
- ⑳自由回答

5 調査の実施期間

- (1) 事業所調査 平成25年4月1日現在
- (2) 個人調査 平成25年5月1日現在

6 調査の方法

- (1) 事業所調査 郵送による調査
- (2) 個人調査 (1)の回答事業所のうち、個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配布を依頼。

7 統計表に記入している符号等

- (1) 「-」は、該当数値のないものを表す。
- (2) 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【()は個人調査用】

雇用している（されている）労働者で、雇用期間の定めのない労働者。（長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者）

(2) 非正社員

正社員以外の労働者。（契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他）

①契約社員

専門的能力の発揮を目的とし雇用期間を定めて契約する労働者。

②嘱託社員

定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用する労働者。

③パートタイマー・アルバイト

正社員より1日の所定労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない労働者。雇用期間の定めの有無は問わない労働者。(ただし、短時間正社員は含まない)

④臨時・日雇

雇用期間が1か月以内の労働者又は日々雇用している労働者。

⑤派遣労働者

「労働者派遣法」に基づく派遣元事業主から派遣された労働者。

⑥受託業務従事者

業務委託契約や請負契約により、事業所で働いている労働者。

(個人請負型就業者を含む)

⑦その他

上記以外の労働者。

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は95%とする。

注) 信頼度95% : 100回同じ調査を実施したときに、概ね95回まではこの精度得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差 (信頼度95%の場合)

回答比率 (P) \ 標本数 n (箇所、人)	10%または90%程度	20%または80%程度	30%または70%程度	40%または60%程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は (N-n)/(N-1) ≒ 1 として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

注) 表の見方 : 例えば、ある設問の回答者数が1,500人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±2.48%ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

報告書中の「前回調査」とは「平成22年度多様化する就業形態の労働環境実態調査結果」を指し、調査期日は、事業所調査は平成22年9月1日、個人調査は平成22年10月1日である。